

2023年6月16日

第 3 期 決 算 公 告

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

株式会社 J O I B

代表取締役社長 寺下 史郎

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	189,799	流 動 負 債	133,204
現 金 及 び 預 金	173,003	未 払 金	15,904
売 掛 金	3,575	未 払 費 用	2,957
未 収 入 金	1,868	未 払 法 人 税 等	39,674
前 払 費 用	11,353	未 払 消 費 税 等	35,004
		預 り 金	2,448
		賞 与 引 当 金	37,215
固 定 資 産	27,422	固 定 負 債	1,429
有 形 固 定 資 産	471	退 職 給 付 引 当 金	1,429
工 具 、 器 具 及 び 備 品	471	負 債 合 計	134,634
投 資 そ の 他 の 資 産	26,951	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	26,951	株 主 資 本	82,587
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 17,412
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 17,412
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,412
		純 資 産 合 計	82,587
資 産 合 計	217,222	負 債 純 資 産 合 計	217,222

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		508,364
売 上 原 価		46,610
売 上 総 利 益		461,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		316,303
営 業 利 益		145,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
還 付 加 算 金	668	
そ の 他	2	673
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,669	1,669
経 常 利 益		144,453
税 引 前 当 期 純 利 益		144,453
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39,674	
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,540	21,133
当 期 純 利 益		123,319

株主資本等変動計算書

（ 2022年4月1日から
2023年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	△ 140,731	△ 140,731	△ 40,731	△ 40,731
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	123,319	123,319	123,319	123,319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	123,319	123,319	123,319	123,319
当 期 末 残 高	100,000	△ 17,412	△ 17,412	82,587	82,587

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法によっております。
 - 耐用年数は次のとおりであります。
 - 工具、器具及び備品 5年

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準
当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

投資銀行業務に関する専門的な助言サービスの提供を履行義務としております。これらのサービスは、短期間（概ね3ヶ月）で提供されるものとそれを超える一定の期間（概ね1年以内）にわたり提供されるものにより構成されていますが、役務提供に応じて履行義務を充足するため、実質作業期間に基づき進捗率を見積り、収益を認識しております。顧客との契約において約束された対価に基づき取引価格を算定し、履行義務に配分して収益を認識しております。有事案件等の成功報酬が含まれる契約については、変動対価として有事案件等の達成条件について、最頻値法により達成の可能性を見積り、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。契約資産は、期末日現在でサービス提供が完了していない作業に係る対価に対する権利に関連するものであり、サービス提供が完了し、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振替えられます。取引の対価は履行義務を充足してから主に3ヶ月以内に受領しておりますが、履行義務の充足前に受領し、契約負債として計上する場合があります。重要な金融要素は含まれておりません。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	7,147千円
--------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	157千円
----------------	-------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費	71,951千円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,000株
------	--------

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注) 1	24,680千円
賞与引当金	12,872千円
未払事業税	2,613千円
その他	1,431千円
繰延税金資産小計	41,598千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	△14,152千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△494千円
評価性引当額小計	△14,647千円
繰延税金資産合計	26,951千円
繰延税金負債との相殺額	— 千円
繰延税金資産の純額	26,951千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	24,680	24,680
評価性引当額	-	-	-	-	-	△14,152	△14,152
繰延税金資産	-	-	-	-	-	10,527	10,527

(a) 税務上の繰越欠損金は、住民税及び事業税の税率を乗じた額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未払法人税等は、法人税等の確定納付であり、3ヶ月以内に支払期日が到来します。

未払消費税は、消費税の確定納付であり、3ヶ月以内に支払期日が到来します。

営業債務である未払金及び預り金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日現在における現金及び預金、売掛金、未収入金、未払法人税等、未払消費税、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイ・アール ジャパン ホールディングス	被所有 直接100%	業務委託 地代家賃の支払 法人税等の受取 経費の立替	経営指導料 の支払 (注)1	12,684	未払金	1,162
				地代家賃の 支払(注)1	59,267	未払金	5,432
				法人税等当 社帰属額の 受取	100,009	未収入金	—
				経費の立替	7,728	未払金	552

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料および地代家賃の支払額については、双方協議により合理的に決定しております。

兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)アイ・アール ジャパン	—	業務委託 出向者受入 資金の借入 利息の支払	業務委託料 の支払 (注)1	28,128	未払金	3,909
				出向者人件 費の支払 (注)2	12,229	未払金	2,344
				資金の返済	300,000	関係会社 短期借入金	—
				利息の支払	1,669	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	41,293円98銭
1株当たり当期純利益	61,659円72銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。